

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 長大

【英訳名】 CHODAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永治 泰司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号

【電話番号】 03(3639)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 山脇 正史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号

【電話番号】 03(3639)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 山脇 正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高	(百万円)	14,096	15,706	26,661
経常利益	(百万円)	1,676	2,253	1,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	992	1,439	1,060
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,046	1,471	1,076
純資産額	(百万円)	12,167	13,553	12,205
総資産額	(百万円)	27,731	28,568	22,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	113.26	163.01	120.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.5	47.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,517	4,053	2,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	234	62
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,267	3,324	379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,094	5,501	6,472

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	168.77	216.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や財政政策による景気の下支えによる堅調な雇用・所得環境を背景に、大きくは緩やかな回復基調で推移しています。海外では、米国やユーロ圏での景況感が続く一方で、米国政権の不安定さや英国のEU離脱、またアジア新興国の成長と混乱、中国経済の減速や米中の貿易摩擦など、依然として不透明な状況は拭いきれません。

そのような中、当社グループを取り巻く建設コンサルタント業界の市場環境は、本年3月28日に平成30年度予算が成立し、前年並みの約6兆円の公共事業関係費が確保されるなど、比較的堅調に推移しています。また近年の激甚化する災害に対する備えやインフラ老朽化への対応、またi-constructionに代表されるICTを駆使した建設マネジメントシステムの改革など、建設コンサルタント業界に対する期待は依然として高い状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度から新中期経営計画「長大持続成長プラン2016」(平成28年10月～平成31年9月)をスタートさせ、ビジョンである「顧客および株主に信頼される企業」「持続的成長を維持する安定経営企業」「多様な能力の人材とダイバーシティを活かす企業」「事業執行の改革を進める企業」を積極的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は124億70百万円(前年同四半期連結累計期間比4.9%減)、売上高は157億6百万円(前年同四半期連結累計期間比11.4%増)となりました。

利益面では、営業利益23億31百万円(前年同四半期連結累計期間比51.0%増)、経常利益22億53百万円(前年同四半期連結累計期間比34.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億39百万円(前年同四半期連結累計期間比44.9%増)となりました。

また、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔コンサルタント事業〕

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高118億53百万円(前年同四半期連結累計期間比7.1%減)、売上高152億96百万円(前年同四半期連結累計期間比10.6%増)となりました。

〔サービスプロバイダ事業〕

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高4億53百万円(前年同四半期連結累計期間比104.7%増)、売上高2億39百万円(前年同四半期連結累計期間比16.8%増)となりました。

〔プロダクツ事業〕

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高1億62百万円(前年同四半期連結累計期間比26.1%増)、売上高1億70百万円(前年同四半期連結累計期間比176.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は285億68百万円(前連結会計年度末229億90百万円)となり、55億78百万円の増加となりました。流動資産は212億14百万円(前連結会計年度末157億17百万円)となり、54億96百万円の増加、固定資産は73億54百万円(前連結会計年度末72億72百万円)となり、81百万円の増加となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、現金及び預金が9億68百万円減少したものの、受取手形及び完成業務未収入金が60億82百万円、未成業務支出金が4億91百万円増加したことによるものです。

固定資産が増加となった主な要因は、無形固定資産が58百万円増加したことによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は150億15百万円(前連結会計年度末107億84百万円)となり、42億30百万円の増加となりました。流動負債は119億44百万円(前連結会計年度末77億14百万円)となり、42億29百万円の増加、固定負債は30億71百万円(前連結会計年度末30億69百万円)となり、1百万円の増加となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、短期借入金が36億円、業務未払金が11億54百万円増加したことによるものです。

固定負債が増加となった主な要因は、長期借入金が50百万円減少したものの、退職給付に係る負債が45百万円、その他が20百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は135億53百万円(前連結会計年度末122億5百万円)となり、13億47百万円の増加となりました。

増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を14億39百万円計上したこと等により、利益剰余金が13億4百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から、47.0%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は55億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億71百万円の減少となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は40億53百万円(前年同四半期連結累計期間は25億17百万円の使用)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益の計上22億53百万円、業務未払金の増加額11億53百万円であったものの、受取手形及び完成業務未収入金の増加額60億80百万円及び未成業務支出金の増加額4億91百万円によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前年同四半期連結累計期間は0百万円の取得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、その他の支出1億24百万円があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果取得した資金は33億24百万円(前年同四半期連結累計期間は42億67百万円の取得)となりました。

これは主に短期借入れによる収入43億円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 当面の対処すべき課題の内容等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式等の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。但し、株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

取り組みの内容

イ.基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成25年10月に策定した中期経営計画「長大持続成長プラン2013」を確実に実行する中で、我が国の経済状況や社会状況の変化と市場環境の大きな転換の中で当社の事業構造を変革し、持続的成長を可能にしていまいりました。今、当社はさらなる企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するため、平成29年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2016」を策定いたしました。計画期間中実施する施策の重点は、次の6点であります。

(1) 国内事業ニーズの先取り

国内事業ニーズは、設計から維持管理や老朽化対策へ一層シフトし、頻発する大規模災害対応や防災・減災対応も引き続き重要になります。また、コンパクト&ネットワークのまちづくり、地域づくりに加え、ICTを活用した自動化・ロボット、CIM・iコンストラクション、ビッグデータ活用関連の事業フィールドが拡大します。さらにPPP、コンセッション、EPC、DBなど多様な事業方式および契約方式を採用する事業が増えます。国内では、これら変化する事業ニーズを先取りして取り組んでおります。

(2) 海外事業領域拡大

海外インフラ事業では橋梁・道路に加え鉄道の大型プロジェクトが柱になります。新領域事業では小水力発電などの再生可能エネルギー、地域開発、観光情報などのビジネスの事業性を評価・確認しながら事業を拡大しております。

(3) 新事業推進戦略

事業推進戦略を打ち出した2010年以降、事業環境も変化しているため、事業ニーズや領域拡大を踏まえて2016年に事業推進戦略を見直し、新事業推進戦略として展開しております。

(4) 組織改編

事業ニーズの変化や事業領域拡大に伴い、事業本部の横断的業務が徐々に増え、今後も増大が見込まれます。このため、将来の事業本部改編を睨んだ組織の改組を実施しております。

(5) 株主等との適切な関係構築

当社が公表した「コーポレートガバナンスにかかわる方針と取り組み」の中では株主および株主以外のステークホルダーとの適切な関係を築くことを表明しており、その具体的取り組みを実行しております。

(6) 社員のワークライフバランスの実現

少子高齢化社会の中で、当社グループは多様な環境で就業する社員に対し、働きやすい環境で就業できる選択肢を提供することが求められています。ワークライフバランス実現のため当社でも制度的な充実とその適正な運用を推進しております。

以上の中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

ロ.不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

その対応策は、平成19年12月21日開催の第40回定時株主総会で承認され、平成28年12月20日開催の第49回定時株主総会でその継続が承認されています。

当社は、この対応策によって、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ.前記 イ.の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ.前記 ロ.の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。また、株主意思を尊重するため、株主総会の承認を得ており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置しております。取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしております。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		9,416,000		3,107		4,864

(注) 当第2四半期会計期間での増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長大グループ社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	871	9.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	386	4.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	英国 (東京都港区六本木6-10-1)	368	3.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行 BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 英国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	237	2.52
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	212	2.25
佐々木 文子	千葉県松戸市	211	2.24
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	162	1.72
野村信託銀行株式会社 (長大グループ社員持株会専用信 託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	148	1.57
計		3,084	32.75

(注) 当社は、自己株式423千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 423,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,400	89,874	
単元未満株式	普通株式 5,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,416,000		
総株主の議決権		89,874	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式のうち、「野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する株式148,100株を含めておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 長大	東京都中央区日本橋 蛸殻町 1 - 20 - 4	423,300		423,300	4.49
計		423,300		423,300	4.49

(注) 自己株式には、「野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する株式148,100株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,627	5,659
受取手形及び完成業務未収入金	1 3,129	1 9,211
未成業務支出金	5,392	5,883
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	405	302
その他	166	162
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	15,717	21,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511	1,480
土地	2,026	2,026
リース資産（純額）	126	109
その他（純額）	271	316
有形固定資産合計	3,935	3,933
無形固定資産		
その他	177	236
無形固定資産合計	177	236
投資その他の資産		
投資有価証券	550	552
差入保証金	523	528
保険積立金	597	598
繰延税金資産	1,011	987
その他	585	620
貸倒引当金	108	101
投資その他の資産合計	3,159	3,185
固定資産合計	7,272	7,354
資産合計	22,990	28,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,106	2,261
短期借入金	-	3,600
1年内返済予定の長期借入金	212	150
リース債務	73	68
未払法人税等	708	720
未払消費税等	427	495
未払費用	1,210	838
未成業務受入金	2,930	3,141
賞与引当金	487	216
役員賞与引当金	34	-
受注損失引当金	156	72
その他	367	378
流動負債合計	7,714	11,944
固定負債		
長期借入金	450	400
リース債務	65	51
退職給付に係る負債	2,515	2,560
その他	38	59
固定負債合計	3,069	3,071
負債合計	10,784	15,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	4,185	5,489
自己株式	196	184
株主資本合計	11,981	13,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	71
為替換算調整勘定	9	18
退職給付に係る調整累計額	41	53
その他の包括利益累計額合計	124	143
非支配株主持分	100	112
純資産合計	12,205	13,553
負債純資産合計	22,990	28,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,096	15,706
売上原価	9,636	10,461
売上総利益	4,459	5,244
販売費及び一般管理費	1 2,915	1 2,913
営業利益	1,543	2,331
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	3
受取家賃	8	8
保険解約返戻金	17	0
投資事業組合運用益	72	1
為替差益	50	-
雑収入	10	15
営業外収益合計	163	29
営業外費用		
支払利息	24	54
為替差損	-	45
雑損失	6	7
営業外費用合計	30	107
経常利益	1,676	2,253
税金等調整前四半期純利益	1,676	2,253
法人税、住民税及び事業税	711	692
法人税等調整額	38	113
法人税等合計	672	805
四半期純利益	1,003	1,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	992	1,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,003	1,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	1
為替換算調整勘定	8	12
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	42	23
四半期包括利益	1,046	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,676	2,253
減価償却費	158	166
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	65	57
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	7
賞与引当金の増減額（は減少）	30	270
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	34
受注損失引当金の増減額（は減少）	18	84
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	24	54
その他の損益（は益）	147	23
受取手形及び完成業務未収入金の増減額（は増加）	4,621	6,080
未成業務支出金の増減額（は増加）	995	491
貯蔵品の増減額（は増加）	2	1
その他の資産の増減額（は増加）	11	1
業務未払金の増減額（は減少）	1,340	1,153
未成業務受入金金の増減額（は減少）	154	211
未払消費税等の増減額（は減少）	141	67
未払費用の増減額（は減少）	131	371
その他の負債の増減額（は減少）	60	25
小計	2,329	3,374
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	31	61
法人税等の支払額	162	624
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,517	4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30
定期預金の払戻による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	114	121
投資有価証券の取得による支出	10	0
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の積立による支出	235	-
保険積立金の解約による収入	253	-
投資事業組合からの分配による収入	138	5
その他の支出	38	124
その他の収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	234

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	4,300
短期借入金の返済による支出	-	700
長期借入金の返済による支出	122	112
自己株式の売却による収入	14	11
配当金の支払額	89	134
その他の支出	36	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,267	3,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,779	971
現金及び現金同等物の期首残高	4,314	6,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,094	1 5,501

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	4 百万円	2 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	1,132百万円	1,136百万円
退職給付費用	79	85
減価償却費	86	88

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	6,241百万円	5,659百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147	157
現金及び現金同等物	6,094	5,501

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	89	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	134	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めておりま
す。

2. 1株当たり配当額には、特別配当2円ならびに創立50周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサル タント事業	サービス プロバイダ 事業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,829	205	61	14,096	-	14,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	65	-	65	65	-
計	13,829	270	61	14,161	65	14,096
セグメント利益	4,307	148	3	4,459	-	4,459

- (注) 1. 報告セグメント利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。
2. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサル タント事業	サービス プロバイダ 事業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,296	239	170	15,706	-	15,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	75	-	75	75	-
計	15,296	314	170	15,781	75	15,706
セグメント利益又は損失()	5,107	146	3	5,250	5	5,244

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円には、たな卸資産の調整額 5百万円が含まれており
ます。
2. 報告セグメント利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。
3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形及び完成業務未収入金、業務未払金、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成29年9月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,627	6,627	-
(2) 受取手形及び 完成業務未収入金 貸倒引当金(*1)	3,129 6		
	3,122	3,122	-
(3) 業務未払金	1,106	1,106	-
(4) 短期借入金	-	-	-
(5) 長期借入金(*2)	662	708	45

当第2四半期連結会計期間末(平成30年3月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,659	5,659	-
(2) 受取手形及び 完成業務未収入金 貸倒引当金(*1)	9,211 5		
	9,205	9,205	-
(3) 業務未払金	2,261	2,261	-
(4) 短期借入金	3,600	3,600	-
(5) 長期借入金(*2)	550	595	45

(*1) 受取手形及び完成業務未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金、(3) 業務未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものにつきまして、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113.26円	163.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	992	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	992	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	8,827

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数については、「野村信託銀行(株)(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入について)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社グループ社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. 本プラン導入の目的

本プランは、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしております。

2. 本プランの概要

本プランは、「長大グループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長大グループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間(現状では約5年の期間を想定しています。)にわたり持株会が取得すると見込まれる数(現状では2億円前後に相当する数を想定しています。)の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

3. 従持信託の概要

- (1) 名称：長大グループ社員持株会専用信託
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者：受益者適格要件を満たす者
(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (5) 信託契約日：平成30年4月27日
- (6) 信託の期間：平成30年4月27日～平成35年5月1日
- (7) 信託の目的：持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件：受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、平成30年5月28日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みません。)を受益者とします。

4. 従持信託における当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額：233百万円(従持信託による借入の総額)
- (3) 株式の取得日：平成30年5月7日～平成30年6月19日
- (4) 株式の取得方法：取引所市場より当社株式を取得する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社 長 大
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。